

第41回 教育課程小委員会議事録

1 日時・場所

2012年2月12日（日） 10:30-15:40 都立両国高校

2 参加者

矢島、渡邊、根本、畠山、宮嶋、瀧上、南島、川村、 オブザーバー：中井（仁）

3 前回議事録案の確認

提案の通り承認された。

4 中教審・理数系学会・他研究団体等の情勢報告（11/13以降）

○中教審（学習指導要領改訂に関連する動き）

・特になし

○理数系学会・他研究団体等

・埼玉県高等学校理化研究会が行った平成24年度入学生の教育課程調査について、地学基礎の開講率は50%程度で、履修率はその70～90%程度になる見通しであることが報告された。

○教育問題検討委員会関連の報告事項

- ・小学校新課程教科書に掲載された実験の追試検証が、12/28,29に桜美林大学で行われたことが報告された。また、その一部成果について、秋田県の小学校で実践したことが報告された。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災地の学校を支援をするべく募られた連合の義捐金について、支援要請のあった学校の一覧及び品目について報告があった。義捐金の額に対して要請額が大幅に超過しているため、義捐金の分配の仕方をどうすべきかについて、考える必要があることが報告された。
- ・連合HP教育関係サイトの運営について、連合本体のHPの運営に手間取っていることから、当初の予定通りに進んでいないことが確認された。

○その他

- ・日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会実現への道」が2/11に行われ、その概要が報告された。
- ・第6回国際地学オリンピックの1次試験結果について、受験者数791名、1次選考合格者30名であることが報告された。

5 協議

(1) 2012年度連合大会・防災教育セッションの開催について

セッションの趣旨、継続期間、成果発表の方法等について意見交換を行い、次のような意見の一致を見た。

- ・趣旨：最終的には、防災教育に関する教員養成の指針となるような内容としてまとめる
- ・セッション継続期間：最低でも3年間にわたる内容と想定。連合の環境災害対応委員会との活動の調整が必要である。
- ・成果発表：集録の発行に加えて、毎回のセッションの内容を出版物としてまとめる。

(2) 物理・化学・生物と地学の相互乗り入れについて

理想的には必要であることについては意見の一致を見たが、現実的には地学解体につながる危惧や、科目中心の現在の理科教育にあって、どれだけ有効かについて疑問が出された。本委員会としては、次期学習指導要領の改訂に向けて、我が国の理科教育がどうあるべきかの観点にたって、検討をする際の課題の一つとして認識した。

(3) JGLトピックス記事の評価・扱いについて

JGLトピックス記事について以下のような意見が出され、広報委員会に提案することを確認した。

- ・内容は非常に有益であるが、読者の理解を助けるために効果的な紙面の工夫ができるのではないか
- ・記事を集録した出版物等も有益である

(4) 連合大会時の小委員会について

現時点では開催しないことを確認した。